

令和元年 第 6 回
富山県教育委員会会議録

I 開会及び閉会の日時

令和元年5月24日(金)

開会午後1時00分、閉会午後2時25分

II 場所

教育委員会室

III 出席委員

1番 鳥海 清司

2番 山崎 弘一

3番 町野 利道

4番 藤重 佳代子

5番 村上 美也子

教育長 伍嶋 二美男

IV 説明出席者

教育次長 布野 浩久

教育次長 坪池 宏

教育企画課長 広沢 久也

生涯学習・文化財室長 菊池 政則

教職員課長 坂林 根則

県立学校課長 本江 孝一

小中学校課長 近藤 智久

保健体育課長 東瀬 義人

V 傍聴人数 1人

VI 会議の要旨

午後1時00分、教育長が開会を宣する。

1 会議録の承認について

(平成31年3月19日開催の平成31年第4回富山県教育委員会会議録)

(平成31年4月8日開催の平成31年第5回富山県教育委員会会議録)

会議録閲覧

伍嶋教育長から可否を諮ったところ、全員異議なく承認した。

2 議決事項

議案第16号 技能教育施設の指定に関する件

県立学校課長から説明し、原案のとおり可決した。

3 報告事項

(1) とやま科学オリンピック2019の開催について

教育企画課長から説明した。

(2) 「第19回全国中学校総合文化祭富山大会」の開催について

生涯学習・文化財室長から説明した。

(3) 令和2年度富山県公立学校教員採用選考検査について

教職員課長から説明した。

(4) 平成31年3月高等学校卒業者の就職状況について

県立学校課長から説明した。

(5) 公立幼稚園の廃止について

小中学校課長から説明した。

4 その他

今後の教育委員会等の日程について

教育企画課主幹から説明した。

5 報告事項・議決事項

午後2時10分、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書の規定に基づき、報告事項2件及び議案第17号については、委員全員の同意により会議を非公開とすることを可決し、議事の審議に入った。

(6) 臨時代理について(2019年度富山県教科用図書選定審議会委員任命の件)

(7) 臨時代理について(令和2年度使用義務教育諸学校用教科用図書の採択に係る諮問事項の件)

議案第17号 令和2年度使用義務教育諸学校用教科用図書採択の件

6 議事

○議決事項について

議案第16号関係

[鳥海委員]

- ・5ページの教員の欄について、申請内容に技能教育担当で教員専任1、兼任1の合計2名になっているがこの教員というのはそれまでの高等学校に必要な教員の他にこの2名ということなのか、その中に含まれて2名ということなのか。

[県立学校課長]

- ・この星槎富山キャンパスの技能連携施設に配置される教員の数である。今思い描かれたのは愛宕の方にもある学習センターのことだと思うが、そこはその教員である。この星槎富山キャンパスの方にこの2人が配置されることになる。

[鳥海委員]

- ・つまり、今まで高等学校としてやっていた愛宕キャンパスの教員の他に2名ということ。

[山崎委員]

- ・対象となる生徒数について、10名以上あることと書いてあるが、毎年必ずそれだけの人数がいるという保証は取れているのか。

[県立学校課長]

- ・5ページの生徒数の申請内容に書いてあるように令和元年は1年生12名、順次1年生12名が入学してくる形で令和3年度には36人揃う予定としている。この指定については計画段階のものだが、計画段階の人数で申請・指定してよいと文科省に確認している。

[山崎委員]

- ・12人というのは、定員というわけでもないのか。

[県立学校課長]

- ・そうである。12人受け入れる予定であるということであり、12人を超える可能性もある。

○報告事項について

報告事項(1)関係

[山崎委員]

- ・開催から8年経ったが、初期の目的については十分達成されていると思うし、良い取組みではないかと思うのだが、参加人数がどうしても会場の関係もあって制約・制限があるような気がする。毎年若干なりとも増えているという報告を受けているのだが、これ以上参加させることができないのかとったりもする。もう一つ、特に中学、高校の部門で参加する学校にずいぶん偏りがあると聞いており、その点についてやはり多くの学校が参加できるようになればいいと思う。

[教育企画課長]

- ・参加人数については昨年が1190名、一昨年在1270名、3年前が1200名ということで、大体1200名前後で最近では推移している。多くの子ども達に参加いただきたいということで、今年も募集活動をしている。更に参加いただけることになれば、例えば会場を増やすということも検討する必要があるとは思っている。今年度も6月14日締め切りで現在募集活動をやっているの、応募状況を見ながら今後会場のキャパが不足ということになれば、会場の場所数を増やすことを検討したい。参加校の固定化の問題については、

昨年度は高校部門 24 校ということで、参加者を増やすためには未参加校から新たに参加いただくことも重要だと思っているので、そういう未参加校に対して働きかけを続けていきたい。

〔山崎委員〕

- ・参加すること自体に大変意義があると思うので、そういう意味でも幅広く参加してもらえるようになればいいと思う。

〔町野委員〕

- ・参加の申込みをして、人数に枠があるから参加できなかったというのはないのか。

〔教育企画課長〕

- ・これまでは、会場が不足したことはない。

〔藤重委員〕

- ・8年続けられた中で、著しく効果が出た事や継続する要因となっているものは何かあるのか。

〔教育企画課長〕

- ・とやま科学オリンピックは、富山県の自然や環境などを題材にして、個人やグループで考え、思考力を高めていただく機会となっているものである。そういったことを通じて科学、理科、数学等に関心を持っていただくことに効果があったのではないかと評価している。

〔教育長〕

- ・一番下の枠に書いてあるが、筆記問題と合わせて工作実験を絡ませて解決に導いていく。私も一回見たことがあるが、児童・生徒たちが楽しそうに、それもチームでやるので、それぞれの子も達が自分の考えを出し合い協力しながら問題解決をしていくということで、進め方としても非常にいい取り組みではないかと思う。特に高校はいろいろな分野があるので、県立学校課からカリキュラム上というか、専門分野から見て効果というのは何かより具体的に説明すると分かりやすいと思う。

〔県立学校課長〕

- ・高校生の方は特に理科部門では実験等を伴って、その場で新しい問題にしかもグループで取り組む。学校の教育上の成果として何か形になって表れるというよりは、意欲をもっているものに取り組む姿勢が培われているのではないかと思う。

〔教育長〕

- ・これから参加人数をさらに呼びかけていくという事であれば、これなら私もチャレンジしてみたいという、そういう動機付けを持たせることが大事ではないかと思う。毎年結果をまとめていると思うのだが、より生徒の皆さんにわかるような形で、何か問題解説を行うなどをして、周知したらどうかと思う。

〔町野委員〕

- ・ここ2～3年、高校受検で理科系が増えていると聞かすが、こういうものも効果が出ているのではないか。

〔教育長〕

- ・職業科の志望率は、ここ数年で変化があるのか。

〔県立学校課長〕

- ・志望率については、手元に直接データはないが、大きな変化はないと思う。

〔町野委員〕

- ・探究科は、すごく人気があるはず。

〔県立学校課長〕

- ・探究科は、ここ数年、非常に倍率が高くなっている。

〔町野委員〕

- ・とやま科学オリンピックが影響しているのかもしれない。

〔藤重委員〕

- ・今後、プログラミング教育の導入によってIT系もここに入って来るのか。将来的に、何か分野的なものが増えたり減ったり方向性が変わったりすることはあるのか。

〔教育長〕

- ・IoTとか情報系とかそういう分野は考えられるのか。

〔県立学校課長〕

- ・そこまでは認識できていない。

〔町野委員〕

- ・中学校の教科の中で、プログラミングはまだ入っていないのか。

〔小中学校課長〕

- ・今度の新しい学習指導要領の中では、様々な教科の中で、プログラミングも含めて、コンピューターやプログラミング的思考といったものをこれまでのものに少し意識をしながら指導していこうという内容になっている。

〔町野委員〕

- ・世の中そういう風に流れているので、それをつかんでいかないといけないと思う。

〔鳥海委員〕

- ・理科や数学といった教科の他に、実際にプログラムを組ませるといような部門があってもいいのではないか。それを先駆けることによって今後学校の中に取り入れていかないといけないプログラミング教育を先駆けるという感じで出来るのではないか、という話の内容だと思う。それに関係して言うと、こういった実験系を自分たちで思考力を高めながら常にトライアンドエラーを繰り返しながら実験をしていくので、こういった試みを各学校におろしていくことで、アクティブラーニング的な授業内容を少しずつ取り入れられていくことになると思うので、そういった授業内容も変わっていくところに少しずつ結び付けていければいいと思う。

〔山崎委員〕

- ・プログラミング教育はプログラミングする技術そのものを扱うのではないはずなので、先ほども話があったようにプログラミング的な思考などについて取り組ませようとしているわけですし、その場合、いわゆるプログラミングそのものを重点的に行うことにはならないのではないかと思います。

〔鳥海委員〕

- ・全部というわけではなく、そこが得意という人たちも中にはいると思うので、そういった部門があってもいいのではないかと1つの提案ではないかと思う。

〔町野委員〕

- ・システム思考が非常に重要で、システム思考をやっていると直接コンピューターに携わらなくても別の仕事でも役に立つ、そういう見方でやっている。

〔山崎委員〕

- ・この理科部門の高校生について、特に物理、化学の中でそこにいろいろ課題を与えられてチャレンジする中で、プログラミングそのものではないが、論理的思考によって組み立てていかなくは解決することができない問題が多いので、その中で十分活かされていると思う。

〔教育長〕

- ・プログラミング、要するに論理的思考能力だと思うのだが、そういうものをいかにさらに育成していくか。このオリンピックでも分野を新設しなくてもそういう考え方を育成するような問題も多分できると思うので、今、いただいた貴重なご意見を、オリンピックに限らずそれぞれの教育課程の教科を進めるに当たって、またどういことができるか考えていただければと思う。県立学校では無線LANを含めてICT教育のいろんな機器を設置していく最中なので、そういう中において活用する方法も様々な形で考えていただけたらと思う。

報告事項（2）関係

〔村上委員〕

- ・富山で初めての大会という事で、この舞台演劇発表県内から14団体とあるが、高校生だと南砺とか八尾の方の郷土芸能がとても有名だと思うが、過去に他の県で行われた総合文化祭では富山県はどのようなものを行ったのか。

〔生涯学習・文化財室長〕

- ・今回も郷土芸能の「おわら」を八尾中学校の方でやっていただく。そういうものを他の県でも披露すると

いうことはある。特に五箇山の「こきりこ」も平中学校の方で有名なので、そういうものも披露させていただいており、富山県の評価は非常に高い。ただ平中学校も八尾中学校もお兄さんのいわゆる高校生の郷土芸能を見て、もっと頑張らねばというのが最近の傾向で、お兄さんたち、お姉さんたちにしっかり見てもらうのだということで今一生懸命頑張っている。

[町野委員]

- ・全国中学校文化連盟というのは、どういう組織なのか。

[生涯学習・文化財室長]

- ・先に高等学校の文化連盟が作られ、これはほとんどの都道府県が加盟しているのだが、中学校は後発なので、高校になって作られたもので、まだまだ年数が浅いわけである。全ての都道府県が参加しているのではなく、21か22と聞いている。特に中学校の管轄は市町村なので、中学校全部というのはなかなか難しい。

[町野委員]

- ・全国中学校文化連盟というのは、文科省が主管でやっているのか。

[生涯学習・文化財室長]

- ・文科省は後押しであり、任意の団体である。

報告事項（3）関係

[山崎委員]

- ・志願倍率が低くなってきていることに関しては、世代別にみた人口が減ってきているので、そもそも実際に受ける世代が減ってきている一方、採用予定者数がここ数年来300を超えていることから、倍率が下がっていくのは当然であり、今の数字が本当に高いか低いかの問題は別にして若干下がっていくのは仕方ないと思う。とはいうものの、優秀な方を採用するためには沢山の方に受けてもらう必要があると思う。昨年度とは違った形で取り組んでいくという話があったが、たくさんの方が受けるようになるのか。

[教職員課長]

- ・昨年の志願者は1000人を下回る状況であった。一方で各県まさに教員採用を相当数行っている。今年度の採用数については、本県は300名の採用、石川県は308名、新潟県は592名、福井県は218名という状況であり、富山、福井、石川については来年度もほぼ同じ採用が見込まれている。新潟県は若干500を下回って400台という話も聞いている。そうはいうものの、各県での人材の確保、言葉は悪いが、人の取りあいになるかと思う。今年度の大学訪問の中では、若手の教員を同行して学生さん方のご質問を受けたりしているが、世間で言われているような部分での不安な面とか、そういったところをいろいろ若手の先生方にぶつけた上で若手の教員が率直にそれぞれ答えてくれている。例えば学生さんから大変学校現場が忙しくて休めないと聞くけれどどうかという質問に対して、確かに学校現場は忙しい、けどこれは他の民間企業でもみな忙しいと聞いている。そういう中で自分の時間の使い方をどうするかによるのだと。ちなみに自分は昨年10回旅行したというような具体的な事例も紹介してくれている。そういう中ではいろいろな話を聞いた中で、いわゆるぼんやりした不安も中にはあるのだろうと思うが、そういうものを実際、学校現場に出て学生と近い年代の教員たちがまさに学校現場に出てすぐ思っていたような不安に対する現状を話してくれることによって、参加していただいた学生さんや本県出身でない学生さんの中には「出身県ではなく是非富山を受けてみたい」と言ってくれた学生もいたようである。そういうような方々に本当に本県を受けに来ていただきたい。そして志願者が増えることを期待したい。

[鳥海委員]

- ・志願者は確かに減っているところだが、富山大学、教職科目履修の説明を行ったところ、全学年で大体200人を超える人数が一応行きたいということでガイダンスを聞きにくるという状況である。つまり当初は、富山大学1校だけでも200人近くはいるということである。卒業する時に減ってくるのがなかなか難しいところだと思う。今お話のあった若手教員を連れた大学訪問は、3、4年生で志願者の人数が少なくなってきたところでもあると思うので、もう少し低学年のところからそういうことをやっていただくと、学生の方も意欲を持ち続けたまま4年生になれると思うので、考えていただきたい。また、他の県、東京都や横浜市あたりは教員採用にあたって大学推薦で応募がよく来る。富山県はまだそういう制度を作って

ないと思うので、先ほどの取り合いという話から考えると、そういうことが必要になってくると思うので、考えていただければと思う。

〔教職員課長〕

- ・1つ目の対象学年については、今年は3、4年生を対象にしていたが、1年生から是非やりたいという話もあったので、そういう方向で今後幅広い学年を対象とすることも検討したいと思っている。2つ目の推薦等についても、先ほど紹介したことだけではなくて、他県の先進的取り組み等も研究した上で実施できるものについてはやっていきたいと思っている。

〔藤重委員〕

- ・教員の働き方改革と呼ばれる時期に入っていることから、採用予定者数の定員315名が適正な人数だということの予想なのか、本当はいろんな改革を進める上でもう少し人を採用する必要があるから再任用ということなのか。人数として、去年が300名ということが15名ほど増えていることの要因は何か。

〔教職員課長〕

- ・今回採用を増やした一番の原因は退職者数の増である。平成26年度以来300名の採用をしてきているが、昨年度までは退職者数は300名に達していなかった。今年度末の退職から300名を超える見込みである。これまで退職者数に対して300名の採用を続けてきたのは全体の平準化ということもあり行っているが、今後退職者数が増えていくということを念頭において各年の採用者数について定めていきたいと思う。

〔教育長〕

- ・300名プラス15で超えるかどうか。ここは必要人数を算定する上で、働き方改革とかいろんな業務の見直しを進めた上で、ある程度まず必要な数を出し、また倍率があまり少なくなると一定の能力を備えた方の確保が難しいだろうという事で、そういう状況も鑑みて315名とさせていただいている。ただ、今の教職員課長の説明でもあったが、退職者数は、今後7～8年は伸びていき400近くまでいくという状況がある。それを過ぎると200台にぐっと落ちてしまうので、そうなると退職者数に素直に沿って同じ数だけ採用していくと、減った時にかなり教員が過剰になってしまう。そういう意味では300人というベースは、その後の減り方も加えて恒常的に必要な人員が年代ごとに確保できる数だと考えていただければいいと思う。また、受検者数を確保していく意味では少子高齢化は明らかに出ているので、例えば県内出身者だけで教員の受検者数を増やすのは物理的に無理である。

従って、1つは、長期的に教員のなり手を育てていく。これは小中高とわたる段階において学校側でも教員の道というものをしっかりと、教員のやりがいを生徒に感じていただくことがまずは大事かなと思う。もう1つは、ある程度の受検者数を確保していくとすれば、UJターンといって県外に出ている人をなるべく富山県に戻って先生になっていただく。あるいは県外出身者であっても富山で教員になっていただく。あるいは県外出身者で県内の大学に通っている方が地元に戻らずに富山で教員としてなっていただく。要するにプラスアルファの努力をしないと受検者数が増えることはなかなか難しいと思うので、そういうことはこれからの大きな課題であると思う。

もう1つは、先ほども説明させていただいたが、8の(2)にある再任用教員の活用ということでして、いま再任用制度というのは教員だと希望があった場合にその希望をふまえて再任用することになっている。ただ希望だと、例えば週40時間のところを1/2の週20時間、あるいは31時間というような短時間勤務を希望される場合もある。こうなると例えば小学校だと学級担任をする場合は短時間だと担任に入っていないのでフルタイムで再任用に入ってもらわなければならないということで、これからは必要な人員について足りない部分についてはしっかりと再任用で入ってもらわなければならない。これを働きかけていきたいと思っている。定年退職される方が主であり、これまでの十分な実績があるので、欠員をつくるよりもベテランの方に入ってもらわなければならないと思う。それと柔軟な任用を検討ということだが、市町村教育委員会を交えて、いろいろ協議をさせていただいているが、単独の市町村だけでいくとその年々によって、かなり退職者が増減するので、そういう意味では行政区域を超えて県全体として任用する市町村の調整をすることにすれば、全体としてどの市町村も必要な数になるべくバランスよく採用できるかなと思っている。その下の②にあるが、再任用決定時期の早期化については、臨任講師や再任用の方々を最終的に任用する決定が3月中頃とか、ひどいと3月末のギリギリになることもある。要するに生徒数の数や退職者数が

固まるのが年度末にならないと固まらないので、任用の時期がすごく遅いという実態がある。このことがもうお辞めになる方だと、早々から退職後の人生設計を既に決めておられたりして、急をお願いしてもなかなか難しいといったことがあるので、この決定時期を早めるメリットなり、インセンティブを出すことで早めの決断ができ、再任用への意向も促せるのではないかと考えている。この再任用教員の活用は、これから具体的な制度設計を市町村教育委員会と協議をして、速やかに対応していきたいと思っている。

〔山崎委員〕

- ・配置しなければいけない臨任講師、あるいは再任用教員の数は昔からある程度あるはずだが、なぜか分母となる数が少なくなっている気がするので、今言った点も含めて積極的に対応してもらいたい。

〔鳥海委員〕

- ・採用時期の決定は早くした方がよいというのは、再任用の方だけでなく新規になる方にも言えると思う。例えば採用試験を落ちてしまい次また試験を受けようかなと思っている学生が、臨任があればそちらをやりながらも一度採用試験に挑戦しよう、というのがあがるが臨任がないから就職してしまうというパターンもあり得ると思うので、その辺を含めてもう少し早めにしてもらえればよいと思う。

〔町野委員〕

- ・企業の世界は再任用にあたる雇用延長制度があり、本人が希望すると無条件で採用とし会社は断れないという規定を作って運用している。断るのは本人が仕事に適さないとはっきりわかっているようなそういう時だけで、ほとんどの人は希望さえすれば採用。それを1年前に意向を出し、半年前位にもう決める。ギリギリ1か月前に決まるというのは驚いている。だから、再任用することによる人数調整の責任を個人個人の先生に転嫁しているように私には見える。それはやはり県なら県が、市町村なら市町村がその責任をもってやるべきである。

〔教育長〕

- ・今までは年度当初には希望はもちろん聞いているのだが、その後にはやはり定年ではないが自己都合で辞める方もいる。

〔町野委員〕

- ・本人は辞めるといえるのはいつでも言えるわけである。その辺の責任は全部組織がとる。

〔村上委員〕

- ・他の仕事と比べて多様な働き方がなくて、すごく決められていると思う。妊娠や病気はいつなるかわからない。そういう面での余裕がないという感じがする。それがあがる時、教員不足という形で表に顕在化してしまうのではないかとと思う。

〔教育長〕

- ・村上委員が言われたように、病気休暇とか産育休の方はいつ何人になるか全く読めないのが、今の制度上は休まれる方に対しては臨任講師を充てるという形で運用してきたわけである。そうすると大量採用が続いて、特に若手の女性の方が人数的に多いので産育休に入る方が非常に多くなっているという現状がある。ただ臨任講師の数自身はそんなに伸びていないのだが、先ほど山崎委員が言われたように今まで臨任講師に期待していた潜在候補者自身が少なくなってきた。鳥海委員も言われたが、今まで教員を目指していた方が進路変更されて民間企業に行かれたりとか。どうしても候補者自身の枠自体が薄くなってきているということが背景にあり、どんどん縮小する中で採用を呼び掛けても難しいということが出てきている。この問題についてはこれからも深刻度が増すということで、いろんな方策をとっていかなくてはならないと思う。

〔町野委員〕

- ・人数は法律で結構がんじがらめになっていて、民間に比べて自由度が少ない。そこは例えば運用面で考えると、考え方をちょっと変えていき、我々ほど柔軟にとはいかないけど、もう少し自由度を広げるような方向でいくように、もう少しプッシュしていくといいと思う。

〔教育長〕

- ・制度的な制約はあるのだが、その中でいろいろ工夫できることは工夫していきたいと思う。

〔山崎委員〕

- ・学校は、特に配置数でいうと不確実な数字が頻りに動いていることがあり、先ほどの産休の話でいうと

採用が多かった年の2～3年、4～5年間はどうしても産休育休が増えるという事があると思う。年度によって違うだろうし、年度末においては特に小学校のクラスの数決定しない。クラスの数決定しないということは教員の配置すべき数も決定しないということであり、それに加えて退職がギリギリまでわからないというようないろんな要素がある。何よりも分母となる代理の臨任講師数がなぜか少なくなっているところにすべて原因があると思うので、そこを何とかした方がいいと思う。

〔鳥海委員〕

- ・乱暴なことを言ってしまうれば正式採用を増やせばいいのではないかという話になっていくのかもしれないが、それはなかなかできない。今は300名を超えるような退職者が出ているが、この後200名になってきて、人数のだぶつきが出てくる。働き方改革が直接つながれば効果的だと思うが、それに加えて臨任の必要な数が増えているので、要するに担任のいないクラスが増えている等問題になっているが、退職者数が200位に減ってくるまでの数年を耐えれば解消されると捉えればいいのか。

〔教育長〕

- ・今ここで退職者数と同じ数を採用し、余剰となってもいいのではないかという議論が是とされればそれでいいのだが、なかなか国の人件費に対する補助的な部分が限られているので、余剰を抱えるのも難しい。ここ数年の部分は臨任講師か再任用とかそういう形を多用しながら進めていく方法しかないのかなと思っているが、それはいろいろなやり方があるかどうか、これからさらに検討していきたいと思う。

報告事項（４）関係

〔山崎委員〕

- ・就職状況が、今年もほぼこの段階で100%になっていて非常に喜ばしい。昨年度もそうであったが求人数が増えてきている中での話なので、ある意味当然という面もあるかと思うが過去10年、長いスパンで見ても求人が少なくて厳しい状況下にあっても富山に関しては常に100%近くあったと思うが、これは本当に県内企業に採用してもらったおかげと思っている。一方で、昨年99.9だったのが今年99.7となっているが、これをもって下がったとは言えないと思う。希望者2000人に対して、0.1%というと2人ということなので、パーセントで見ると何名残っているかということを見ればいいので、そういう意味では、ほとんど採用されたと思う。一方で、就職希望者の希望がかなえられたことは事実として喜ばしいことだが、不本意就職による離職率の問題ということが以前課題になったと思う。その時は追跡をやってもらったように思うが、高校生の離職率はどうなのか。おそらく進路指導においても自分の希望の所へいくように指導はしていると思うので離職率は減っていると思うが、その辺はわかるか。

〔県立学校課長〕

- ・県内の事業所に就職した高校生の状況は、富山労働局調べで一番新しいデータだと、平成27年の3月に卒業した生徒たちの離職率は30.8%。これは全国平均がほぼ39～40と比べると本県の数字は全国に比べて低いとは言えると思う。また5年前の平成22年3月の卒業生の同じ3年離職率は33.5%であり、3ポイントくらい少なくなる傾向にある。

〔山崎委員〕

- ・確かその統計は3年間の間に離職した人の割合。3割が少ないのかという問題もあるが、全国と比べると少ない。

〔県立学校課長〕

- ・全国と比べると少ないが、それでもやはり30%の生徒たちが3年以内に離職しているということは、しっかり現実として受け止めて、辞めている理由が様々なので、必ずしもミスマッチだけではないと思うが、子ども達が就職して仕事を全うできるように丁寧な進路指導を行っていきたい。

午後2時25分、議事が終了したので教育長が閉会を宣した。